

## 星稜女子短期大学が目指すこと



大島 重衛

(稲置学園 星稜女子短期大学長)

「大学冬の時代」が指摘されて久しくなりますが、厳しい環境はその後も変わることなく、所謂「冬の時代」は着実に現実化しつつあります。このような時代だからこそ、改めて「教育とは何か」「社会は教育に何を求めるか」という原点に立ち戻ること、自らの進むべき道を見出してゆけるのではないのでしょうか。地方都市にある、単科（経営系）の小さな私立女子短期大学の取り組みを紹介させていただきます。

### 短期大学を取り巻く基本的環境について

周知のとおり、急速な少子化の進行を経て、一八歳人口が急減するさまは尋常ではありません。九二年のピークに二〇五万人を記録して以降、〇八年には一二四万人と、実に八〇万人の減少です。大学で学ぶ学生の大半が一八歳以降数年の若者であるという事実を踏まえると、進学率の上昇を織り込んでなお、大学運営にとっては厳しい環境変化です。他方、九一年の設置基準の大綱化を契機として、九二年から〇八年にかけて、大学なかでも四年制は学校・学生数とも大幅に増加し（五二三大学から七六五大学へ二四二大学の増加、二二九万人から

二八四万人へ五五万人の増加）、短大は逆に、大幅な減少を余儀なくされました（五九一短大から四一七短大へ一八四短大の減少、学生数は五二万人から一七万人へ三五万人の減少）。少子化という人口変動の大波は、行政府当局ならびに四大・短大に対して大きな変革を迫り、象徴的には学校・学生数の変化として現れたと考えられます。

少子化の過程で進化した大学の改組転換の事情を一瞥する限り、大学志願者の都市・四大・共学志向が伺えます。石川県下においても、短大の四大・共学への転換により、〇八年度からは本学が唯一の女子短期大学となりました。しかし、ピンチはチャンスです。大きな流れに抗しても、短大における女性教育の必要性がなくなったわけではありません。逆に、女子短大はその置かれたニッチな状況にこそ、生きる道を見出せるとも考えます。

ただ懸念される点は、米国に端を発した銀行・金融恐慌の勃発が、世界的な経済恐慌に発展しつつあることです。米国の自動車産業ビッグ3が経営破たんし、またわが国の自動車産業も大幅減産とそれにもなう失業者の増大が指摘されていますが、これらはほんの一例にすぎません。保護者の経済環境が、そして卒業生の就職環境が不透明になりつつあります。かつて「大学は出たけれど」が時代のフレーズになったこともありませんが、この厳しい経済環境の中で、短大がどのように対応できるかを見通すことは容易ではありません。

### 本学の建学の精神、教育理念・目標

星稜女子短期大学は「誠実にして、社会に役立つ人間の育成」を建学の精神として掲げ、七九年四月創設以来三〇年を経過してきました。この建学の精神に基づいて、本学は、社会に役立つ人材とりわけ産業企業が求める女性職業人を多く輩出し、その期待に応えてきました。しかし、個を重視した社会への変化とともに入学する学生の資質も多様化し、この変化に対応した新たな教育理念・目標が求められるようになりました。これまでの教養・専門教育に加えて、人間性教育、キャリア教育の必要性です。具体的には、実社会で求められる社会的規範を学び、産業企業で活躍できる女性として就業意識の向上を目指すということです。本学では、教

育理念として新たに「知性と感性を育む教育」を掲げ、以下四つの教育目標を設定しました。

- ①(教養教育として) 社会人としての知識と教養を身につける
- ②(人間教育として) 道徳心を培い、規範となる
- ③(専門教育として) 地域産業界で即戦力となる実務能力を修得する
- ④(就業教育として) 意欲的に目的意識や職業観をもつ

この教育実践を通して、前記建学の精神を体現する教育機関として地域社会から認知を受け、評価されることを目指しています。

### 本学の教育内容の特徴

カリキュラムにおける顕著な特徴は、所謂「人間・キャリア教育」の実践にあります。前記教育目標の②と④に相当するもので、具体的には、第一に、クラス毎のコミュニティ(共同体)の形成・展開・発展を通して、構成員としての学生が相互に影響しあい成長する環境を作っています。学生相互、また教員とのコミュニケーションを通して、学生生活上の課題解決を図るものです。またコミュニティを基礎単位とする活動(体育祭、学園祭、公演会等)に積極的に参加することによって、協調性等の共同体意識を培います。第二に、地域をキャンパスとする体験的・実践的学習を通して、学内だけでは学びにくい社会性、問題に取り組む主体性さらには問題解決能力の向上等を目指します。例えば、地域の食材を活用して弁当の製造・流通・販売に学生自身がかわる取り組みは、座学では体得しにくい社会性なり問題解決能力を培う授業といえます。第三に、女性職業人としての就業意識の形成・向上を目指して、独特のカリキュラムを設定しています。「女性とビジネスマナー」「エレガンスアップ」「女性企業」等の科目を通して、ビジネススキルからマネージメントに至るまでを学びます。女子短大卒業生が就職をして、最初に直面するのはビジネスマナーが必要となる場面ですが、これらの学びを通して、実社会の中で即戦力としての役割を果たすことが出来るようになります。

次いで、経営実務科として必要とされる③についても、新たな取り組みを行っています。第一に、専門教育として、総合ビジネス・金融会計・流通販売・観光マネージメント・スポーツマネージメントの五コース制を敷いています。学生は、各コースに所属することで、専門科目を学ぶモチベーションを高め、専門性を深めるとともに、ひいては専門業界における職業意識や業務内容の一端を学ぶこととなります。第二に、ビジネス能力検定や簿記検定等、経営実務科としての一般的な資格取得をサポートするだけでなく、各専門コースに関連する資格取得についても傾注しています。秘書検定、FP技能検定、販売士検定、国内旅行業務取扱管理者試験、卒業時に取得できる資格としてスポーツリーダーやアシスタントマネージャー(日体協)、等々。短大の二年間で、即戦力としての実務能力を修得するひとつの手法が資格・検定への挑戦となります。

### 本学が目指すこと

少子化という状況において、大学志願者の都市・四大・共学志向が進む事態は、短大運営にとって大変厳しい環境といわざるを得ません。しかし、女子の、高等教育さらには職業人としての人材教育に対する需要がなくなるわけではありません。安穩としてもこの需要が拡大するという時代ではありませんが、教育手法・内容の取り組み如何によっては、女子短大としてのレゾナントルは確保できると考えます。この点で競争優位を發揮するためには、本学独自の「人間・キャリア教育」を実践すること、それをふまえた教養・専門教育による知識の習得とスキルの鍛錬を目指すことに尽きると考えます。

幸いにも三〇年に亙り、実社会で役立つ女性職業人を育成・輩出することによって、本学は地域の産業企業との間に大きな信頼の輪を形成してきました。そして地域との信頼の輪をこれまで以上に広げていくことが、女子短大としての地歩を確たるものにすると確信します。

なお、経済環境については予断を許さないわけですが、地域との信頼を深めつつ、これら教育内容の徹底を図ることで厳しい環境を克服していかねばなりません。そして女性職業人教育の役割や社会的必要性に鑑みても、そのことは十分に達成できると確信します。